

第2節

教育・保育の量の見込み及び確保方策

子ども・子育て支援業計画では、子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、5年間の「量の見込み」（利用に関するニーズ量）及び「確保方策」（量の見込みに対応する確保量）を定めることとなっています。

＜参考＞量の見込み算出にあたり用いる推計児童人口

平成28年～令和2年の実績値をもとにコーホート変化率法を用いて算出しています。

(人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計	0歳	455	470	457	439	425
	1・2歳	1,058	952	907	909	878
	3～5歳	1,710	1,629	1,536	1,456	1,368
	小計	3,223	3,051	2,900	2,804	2,671
6～11歳		3,574	3,481	3,454	3,365	3,294
12～17歳		4,105	4,095	3,954	3,971	3,692
合計		10,902	10,627	10,308	9,960	9,657

1 教育・保育の提供区域の設定

子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域、すなわち「教育・保育提供区域」を設定して、その区域ごとの「量の見込み（需要）」及び「確保方策（供給）」を計画するものとされています。必要なサービスを必要な時期に適切に提供する体制を確保し、教育・保育・子育て支援サービスを推進していきます。

なお、本市においては様々な状況を勘案し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に係る区域については「市内全域＝1区域」とします。

3 量の見込み及び確保方策

計画期間において「幼児期の教育・保育事業」の「量の見込み」を算出し、見込みに基づいた供給体制の確保方策を掲げます。

「量の見込み」の算出にあたっては、将来の子ども数の推計結果と、子育て家庭の教育・保育事業の利用状況や利用意向を用い、保育の必要性の認定区分、年齢区分に応じて算出しています。

本市における、教育・保育の量の見込み及び確保方策は次のとおりです。

認定区分	対象者	対象施設
1号認定	満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども (保育の必要性なし)	幼稚園 認定こども園
2号認定	満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども (保育を必要とする子ども)	保育園 認定こども園
3号認定	満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども (保育を必要とする子ども)	保育園 認定こども園 地域型保育事業

図表 教育・保育量の見込み等の内訳

(人)

		1号認定	2号認定		3号認定		
			教育	保育	0歳	1～2歳	
令和 2年度	①量の見込み	541	356	752	65	455	
	②確保方策	特定教育・保育施設		5	981	88	441
		確認を受けない幼稚園		1,045			
		特定地域型保育事業				12	38
		認可外保育施設			0	0	0
②(供給) - ①(需要)			153	229	35	24	

		1号認定	2号認定		3号認定		
			教育	保育	0歳	1～2歳	
令和 3年度	①量の見込み	519	356	768	70	464	
	②確保方策	特定教育・保育施設		5	981	88	441
		確認を受けない幼稚園		1,045			
		特定地域型保育事業				12	38
		認可外保育施設			0	0	0
②(供給) - ①(需要)			175	213	30	15	

(人)

		1号認定	2号認定		3号認定		
			教育	保育	0歳	1～2歳	
令和 4年度	①量の見込み	496	326	744	79	490	
	②確保方策	特定教育・保育施設		137	1,059	94	476
		確認を受けない幼稚園		730			
		特定地域型保育事業				12	38
		認可外保育施設			0	0	0
②（供給）－①（需要）		45	315	27	24		

		1号認定	2号認定		3号認定		
			教育	保育	0歳	1～2歳	
令和 5年度	①量の見込み	488	321	737	76	491	
	②確保方策	特定教育・保育施設		137	1,059	94	476
		確認を受けない幼稚園		730			
		特定地域型保育事業				12	38
		認可外保育施設			0	0	0
②（供給）－①（需要）		58	322	30	23		

		1号認定	2号認定		3号認定		
			教育	保育	0歳	1～2歳	
令和 6年度	①量の見込み	466	307	739	73	474	
	②確保方策	特定教育・保育施設		137	1,059	94	476
		確認を受けない幼稚園		730			
		特定地域型保育事業				12	38
		認可外保育施設			0	0	0
②（供給）－①（需要）		94	320	33	40		